



地域包括支援センター

Q

要支援者等のサービスを後退させないで

太田 忠芳 議員



A

支え合い体制を推進し、自立促進や重度化の予防を図る

質問一 現状について。

ア 要支援・要介護認定者の第1号被保険者に占める割合は。

イ 要支援1、2の方が利用できるサービスの利用状況は。

ニ 移行による変化について。

ア 要支援認定者の利用は。

イ 介護保険からの打ち切りは。

答弁一 ア(市長) 平成27年9

月現在、要支援1及び2の方が約2・7割、要介護1から5までの方が約8・5割である。

イ 15種類あり、27年9月に介護予防訪問介護を利用した方は70人

で、うち、市内の事業所の利用者が58人、介護予防通所介護は16

1人で、うち、市内の事業所の利用者が124人である。

ニ ア 介護予防・日常生活支援

総合事業では、事業開始時点で要

支援認定を受けている方は、認定

期間満了まで従来の介護予防サー

ビスが適用される。認定期間満了

の際には、改めての認定又は基本

チェックリストによる判定後、サ

ービスを受けることとなる。

イ 総合事業は、高齢者の自立促

進や重度化の予防を目的としてい

る。適切なケアマネジメントに努

め、強制的に打ち切ることはない。

◎その他の質問 防災対策の強化

について。

Q

人口減少社会における定住促進戦略

内野 嘉広 議員



A

居住面の支援、身近な就労の場の確保などを行う

質問一 持続可能な人口規模は。

ニ 地方版総合戦略における人口

減少対策の位置付けは。

三 多世代循環Ⅱ市内同居の促進

四 空き家の有効活用及び住宅政

策は。

五 定住人口・交流人口の増加に

向けた取組は。

答弁一(市長) 持続可能な人口

規模を示すことは非常に難しいと

考える。人口減少を緩やかにし、

年少人口と生産年齢人口の割合を

増やすことで、人口構成の是正を

図ることが重要である。

ニ 若い世代を呼び込み、定住に

つなげることが最も効果的な人口

減少抑制策と考えている。

三 まち・ひと・しごと創生総合

戦略(案)で、住宅ローンの優遇

制度、三世代近居や空き家の有効

活用などの取組を位置付けている。

四 埼玉県宅地建物取引協会埼玉

西部支部と空き家バンク協定の協

議をしているほか、鶴ヶ島市企業

立地による雇用等の促進に関する

条例で定住促進策を規定している。

五 居住面の支援のほか、身近な

就労の場を確保する。地域特性を

生かしながら魅力を向上し、鶴ヶ

島市のブランド化を推進する。

◎その他の質問 行政組織の機能

向上について

